

【令和元年度 学校教育課の課題と取り組み】

- ①少子化に伴う児童生徒数の減少
- ②学校施設の老朽化、維持管理費の増加

学校規模適正化検討委員会を設置し、小学校・中学校の適正規模・適正配置についての方針策定に向け、検討を行っていく。子どもたちの教育的な視点はもとより、学校は地域コミュニティの核であることを踏まえた丁寧な議論を行っていく。

※学校規模適正化検討委員会の目指す地点をどこに定めるか、既存の学校統合検討委員会との役割分担をどうするか、要検討

- ・(方針策定に向けたスケジュール)
- ・平成31年3月25日(月)
教育委員会、総合教育会議で適正化方針策定について説明
- ・平成31年4月25日(木)
適正化計画を策定済みの南阿蘇村教育委員会の事務面での処理状況を視察
(学校教育課課長、係長、担当者)
- ・平成31年4月26日(金)から令和元年5月20日(月)
県内各市町村の小中学校統廃合を巡る状況を資料等により研究
- ・令和元年5月23日(木)
教育委員会で適正化委員会規則(案)の検討
- ・令和元年7月 山都町小中学校適正化検討委員会規則の制定を目指す
※ 委員の委嘱期間について検討要
方針策定の目標期限を定めて、逆算する
委員の募集及び決定
- ・令和元年度内 検討委員会を数回開催、検討委員会への諮問
アンケート調査
- ・令和 年 月 山都町学校規模適正化検討委員会答申
- ・令和 年 月 山都町学校適正化方針決定

③学力の充実

- ・指導方法の工夫改善、ICT教育の環境づくりの推進、英語教育の充実、読書の推進等

④不登校児童生徒への対応

- ・不登校児童生徒の居場所確保と学校への復帰を目指すために、町内2会場に教育支援センター「やまと教室」を常設。状況に応じて他にも設置可能。

⑤学校施設整備

- ・雨漏り等の修繕 要望多い。優先順位をつけながら実施。

⑥廃校校舎の跡地利用の検討

- ・校舎6校、体育館3校、グラウンド6校

⑦ふるさと学「やまと学」の特色ある展開

- ・各校に助成し、総合的な学習の時間を活用して実施。
- ・ふるさとの自然、産業、歴史、文化等を素材に学習。

⑧奨学金制度の適正な運用

- ・高校生15,000円/月額上限、大学生25,000円/月額上限

⑨学校林の把握

- ・状況の確認

⑩学校と地域の連携の推進

- ・コミュニティ・スクール（国版の学校運営協議会設置の学校）の検討